

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	santec Holdings株式会社
【英訳名】	santec Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鄭 元鎬
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0568（79）3535 （代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 山下 英哲
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0568（79）3535 （代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 山下 英哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	6,675,405	7,647,657	15,246,170
経常利益 (千円)	2,057,362	2,232,068	4,246,452
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,493,176	1,599,525	3,001,874
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,898,971	2,064,568	3,107,747
純資産額 (千円)	13,477,794	15,810,904	14,334,361
総資産額 (千円)	18,388,240	20,991,110	19,605,292
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	126.97	136.01	255.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.3	75.3	73.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,547,455	1,026,196	3,113,333
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	291,902	12,026	788,096
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	358,095	653,583	773,990
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,648,586	6,777,072	6,096,888

回次	第44期 第2四半期連結 会計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	62.49	70.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第44期第2四半期連結累計期間に関連する主要な連結経営指標等については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで。以下、「当第2四半期」）において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比増減	
売上高	6,675	7,647	972	14.6%
営業利益	1,694	1,752	58	3.4%
経常利益	2,057	2,232	174	8.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,493	1,599	106	7.1%

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで、以下、「当第2四半期」）の世界情勢は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や資源価格の高騰等による物価上昇、円安を基調とした不安定な為替変動、部材の供給不足など、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは2024年3月期の基本方針として「高付加価値な新製品を開発し市場牽引」を掲げ、事業活動に取り組んでおります。また、展示会イベントへの出展で製品PRを行うとともに、販売活動を強化しております。

当第2四半期の売上高は7,647百万円（前第2四半期比14.6%増）となりました。これは医療用及び産業用の光測定器の販売が好調に推移したことによるものです。

営業利益は1,752百万円（前第2四半期比3.4%増）、円安による為替差益の計上により、経常利益は2,232百万円（前第2四半期比8.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,599百万円（前第2四半期比7.1%増）となりました。

なお、2023年3月期連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間に係る各数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

セグメントの経営成績は以下のとおりです。

光部品関連事業

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比増減	
売上高	1,544	1,359	184	12.0%
営業利益	221	47	174	78.6%

当事業では、主に光伝送機器メーカーに対して光モニタ、光アッテネータ、光フィルタ等の光通信用部品を提供しております。また、LCOS技術を利用した空間光変調器を光計測、光加工、光情報処理分野に提供しております。

当事業を取り巻く光通信関連市場につきましては、通信トラフィックの増加に伴い、世界各国で5G通信網やデータセンタへの設備投資が中長期的に継続する見込みですが、目下のところ、当社グループの取引先である光伝送機器メーカー等において在庫調整が続いております。

当第2四半期は売上高は1,359百万円となり、光モニタの売上減少により、前第2四半期の1,544百万円に比べ12.0%減少しました。セグメント利益は47百万円となり、前第2四半期のセグメント利益221百万円と比べ78.6%減益となりました。この理由は主に、製品ミックスの変化と回収可能性の判断に基づき棚卸資産評価損を計上したことによるものです。

当事業では取引先のニーズに応え、将来的な増収に繋げるべく、新製品の開発に積極的に取り組んでおります。当第2四半期においては、光信号の透過波長に加えて透過帯域幅の調整を行うことのできる超小型サイズの光フィルタ（製品名：MTF-VB）を開発しました。

光測定器関連事業

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比増減	
売上高	5,034	5,811	776	15.4%
営業利益	1,482	1,642	160	10.8%

当事業には（1）光通信用光測定器事業、（2）産業用光測定器事業、（3）医療用光測定器事業が含まれております。当第2四半期の売上高は5,811百万円と、前第2四半期の5,034百万円から15.4%増加しました。セグメント利益は1,642百万円となり、前第2四半期のセグメント利益1,482百万円に比べて10.8%増益となりました。

光通信用光測定器につきましては、市場全体として設備に関する受注が堅調で、昨年並みとなりました。将来的な増収に繋げるべく、当第2四半期における新製品として、フォトニック集積回路等の小型コンポーネントの分析に適した0-band 波長掃引型フォトニクスアナライザ（製品名：SPA-100）を開発しました。

産業用光測定器につきましては、日本における半導体シリコンウエハの製造に係る設備投資の需要が続き、前第2四半期比で増収となりました。また、主に中国において医療機器向け光源の販売が増加しました。

医療用光測定器につきましては、光学式眼内寸法測定装置（製品名：ARGOS®）の販売が前第2四半期に比べ増加しました。ARGOS®の販売代理店であるAlcon社と連携したマーケティング及び販売戦略が奏功いたしました。

今後の見通しは以下のとおりです。

世界経済は原材料・エネルギーの高騰が続き、需要の回復が鈍化するなど引き続き先行きが不透明な状況が続くものと想定しています。さらに、為替変動、世界的なインフレに加え、地政学リスクに起因する景気減速懸念があります。

光部品関連事業につきましては、光伝送機器メーカーにおいては在庫調整が続き、来年度中の需要回復を見込んでいます。一方で、データセンタ向けでスポット的な受注があり、下期での販売を見込んでいます。

光通信用光測定器事業につきましては、中国の光通信向けの設備投資は調整が続いておりますが、人工知能向けなど新たな分野での設備投資は増加傾向にあり、全体として下期にかけて堅調に推移すると見込んでいます。

産業用光測定器事業につきましては、半導体シリコンウエハの製造に係る設備投資の需要は下期にかけて堅調に推移するものと想定しております。

医療用光測定器事業につきましては、第1四半期（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に出荷が滞った反動もあり当第2四半期は増収となりましたが、下期にかけて需要は落ち着くものと見込んでいます。

その他の事業のシステム・ソリューション事業につきましては、ランサムウエア対策ソフトウェアの需要が堅調に推移するものと見込んでいます。

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末（19,605百万円）に比べ1,385百万円増加し、20,991百万円となりました。これは、現金及び預金、商品及び製品が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末（5,270百万円）に比べ90百万円減少し、5,180百万円となりました。これは、電子記録債務、支払手形及び買掛金が増加した一方で、未払法人税等、設備関係の電子記録債務等のその他の流動負債が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末（14,334百万円）に比べ1,476百万円増加し、15,810百万円となりました。これは、利益剰余金、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を計上したこと、売上債権が減少したことにより、1,026百万円の収入（前第2四半期は1,547百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出があった一方で投資有価証券の売却及び償還による収入があったことにより、12百万円の支出（前第2四半期は291百万円の支出）、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により653百万円の支出（前第2四半期は358百万円の支出）となりました。

現金及び現金同等物に係る換算差額319百万円（前第2四半期は292百万円）を加え、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は6,777百万円となり、前連結会計年度末6,096百万円に比べて680百万円の増加となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、649百万円であります。

当第2四半期において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変化はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,755,200
計	37,755,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,961,100	11,961,100	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	11,961,100	11,961,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	11,961,100	-	4,978,566	-	1,209,465

(5)【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社光和	愛知県春日井市中央台7丁目1-2	1,991,000	16.93
Gens Global株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅1丁目1-1	1,935,000	16.45
株式会社ChronoSource	愛知県春日井市中央台7丁目1-1	1,492,000	12.69
鄭 台鎬	愛知県瀬戸市	504,000	4.29
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	358,100	3.04
定村 幸恵	愛知県春日井市	344,000	2.93
サンテック社員持株会	愛知県小牧市大草年上坂5823番地	269,402	2.29
野村 光子	愛知県春日井市	240,000	2.04
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	173,927	1.48
株式会社HAMJIN	京都府京都市伏見区深草下川原町21-27	150,000	1.28
計	-	7,457,429	63.41

(注) 当社は自己株式を200,601株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.68%)保有しておりますが、上記の表には含めておりません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,754,600	117,546	-
単元未満株式	普通株式 5,899	-	-
発行済株式総数	11,961,100	-	-
総株主の議決権	-	117,546	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
santec Holdings株式会社	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地	200,600	-	200,600	1.68
計	-	200,600	-	200,600	1.68

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,297,183	6,990,972
受取手形、売掛金及び契約資産	2,917,237	2,670,423
電子記録債権	36,117	28,988
有価証券	338,124	448,126
商品及び製品	572,675	960,313
仕掛品	625,482	623,689
原材料	988,436	1,083,869
その他	340,769	710,288
貸倒引当金	-	2,130
流動資産合計	12,116,027	13,514,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,221,113	1,197,621
機械装置及び運搬具(純額)	44,631	49,096
土地	1,592,577	1,592,577
リース資産(純額)	33,583	32,218
建設仮勘定	22,475	5,495
その他(純額)	659,679	707,984
有形固定資産合計	3,574,061	3,584,994
無形固定資産		
のれん	739,960	782,027
その他	599,752	595,789
無形固定資産	1,339,713	1,377,816
投資その他の資産		
投資有価証券	2,160,940	2,111,142
長期貸付金	156,136	171,017
その他	258,414	231,596
投資その他の資産合計	2,575,491	2,513,756
固定資産合計	7,489,265	7,476,567
資産合計	19,605,292	20,991,110

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	483,537	1,568,314
電子記録債務	747,618	1,918,228
1年内返済予定の長期借入金	126,000	126,000
未払法人税等	951,389	708,270
賞与引当金	122,889	171,084
役員賞与引当金	87,900	62,811
その他	932,983	835,475
流動負債合計	3,452,318	3,390,186
固定負債		
長期借入金	995,500	932,500
退職給付に係る負債	614,006	632,654
資産除去債務	27,628	27,788
その他	181,478	197,077
固定負債合計	1,818,613	1,790,019
負債合計	5,270,931	5,180,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金	1,209,465	1,209,465
利益剰余金	7,781,589	8,793,090
自己株式	97,649	97,649
株主資本合計	13,871,972	14,883,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,208	162,682
為替換算調整勘定	365,180	764,749
その他の包括利益累計額合計	462,388	927,431
純資産合計	14,334,361	15,810,904
負債純資産合計	19,605,292	20,991,110

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	6,675,405	7,647,657
売上原価	3,024,639	3,665,302
売上総利益	3,650,766	3,982,355
販売費及び一般管理費	1,956,389	1,229,586
営業利益	1,694,376	1,752,768
営業外収益		
受取利息	60,455	74,630
受取配当金	3,824	4,005
受取賃貸料	23,472	25,302
為替差益	277,354	377,060
複合金融商品評価益	-	10,170
その他	21,663	15,883
営業外収益合計	386,770	507,052
営業外費用		
支払利息	1,188	1,145
複合金融商品評価損	2,396	-
賃貸不動産関係費用	18,731	17,959
原材料売却損	-	6,094
その他	1,468	2,553
営業外費用合計	23,784	27,752
経常利益	2,057,362	2,232,068
特別利益		
投資有価証券売却益	-	92,597
投資有価証券償還益	-	4,528
特別利益合計	-	97,126
特別損失		
固定資産除却損	657	235
投資有価証券売却損	-	911
特別損失合計	657	1,147
税金等調整前四半期純利益	2,056,704	2,328,047
法人税等	563,528	728,521
四半期純利益	1,493,176	1,599,525
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,493,176	1,599,525

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,493,176	1,599,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,857	65,474
為替換算調整勘定	332,937	399,568
その他の包括利益合計	405,794	465,042
四半期包括利益	1,898,971	2,064,568
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,898,971	2,064,568
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,056,704	2,328,047
減価償却費	250,228	257,705
のれん償却額	40,457	44,847
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,845	18,086
賞与引当金の増減額(は減少)	128,653	43,445
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,404	25,088
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,512	2,130
受取利息及び受取配当金	64,280	78,636
支払利息	1,188	1,145
為替差損益(は益)	151,843	214,336
複合金融商品評価損益(は益)	2,396	10,170
投資有価証券売却損益(は益)	-	91,685
投資有価証券償還損益(は益)	-	4,528
固定資産除却損	657	235
売上債権の増減額(は増加)	399,878	458,390
棚卸資産の増減額(は増加)	658,333	431,693
仕入債務の増減額(は減少)	74,638	81,508
未払消費税等の増減額(は減少)	10,757	170,983
その他	67,690	252,960
小計	1,986,828	1,955,459
利息及び配当金の受取額	63,636	73,985
利息の支払額	1,188	1,145
法人税等の支払額	501,821	1,002,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,547,455	1,026,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	205,792	205,919
無形固定資産の取得による支出	-	26,068
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	242,738	316,391
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	132,880	518,980
貸付金の回収による収入	3,413	15,714
その他	20,334	1,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	291,902	12,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	63,000	63,000
自己株式の取得による支出	42	-
配当金の支払額	293,550	589,082
リース債務の返済による支出	1,501	1,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	358,095	653,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	292,779	319,597
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,190,237	680,184
現金及び現金同等物の期首残高	4,458,349	6,096,888
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,648,586	1 6,777,072

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによつて著しく合理性を欠く結果となる場合には「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第15項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
支払手形	-千円	4,216千円
電子記録債務	-	264,597

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
給与等	410,846千円	521,786千円
賞与引当金繰入額	112,643	99,649
役員賞与引当金繰入額	84,535	62,811
退職給付費用	7,095	10,558
貸倒引当金繰入額	-	2,130
研究開発費	631,570	649,948

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
現金及び預金勘定	5,791,176千円	6,990,972千円
預入期間3か月を超える定期預金	142,590	213,900
現金及び現金同等物	5,648,586	6,777,072

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	294,013	25.0	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	352,814	30.0	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	588,024	50.0	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	470,419	40.0	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,544,625	5,034,438	6,579,064	96,341	6,675,405
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,544,625	5,034,438	6,579,064	96,341	6,675,405
セグメント利益又は損失()	221,822	1,482,402	1,704,224	9,847	1,694,376

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、システム・ソリューション事業であります。

2 セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 2023年3月期連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,359,795	5,811,092	7,170,887	476,770	7,647,657
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,359,795	5,811,092	7,170,887	476,770	7,647,657
セグメント利益	47,398	1,642,944	1,690,343	62,425	1,752,768

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、システム・ソリューション事業であります。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2021年10月31日に行われたJGR Optics Inc. (現santec Canada Corporation)との企業結合について、前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額971,327千円は、会計処理の確定によりその他の無形固定資産640,266千円及び繰延税金負債169,670千円に配分された結果、470,595千円減少し、500,732千円となっております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ36,633千円減少し、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が20,315千円減少しております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを収益の認識時期別に分解した場合の内訳は以下の通りです。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	計		
売上高					
一時点で移転される財 及びサービス	1,544,625	4,999,786	6,544,412	96,341	6,640,753
一定の期間にわたり移 転される財及びサービ ス	-	34,652	34,652	-	34,652
顧客との契約から生じ る収益	1,544,625	5,034,438	6,579,064	96,341	6,675,405
外部顧客への売上高	1,544,625	5,034,438	6,579,064	96,341	6,675,405

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、システム・ソリューション事業であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	計		
売上高					
一時点で移転される財 及びサービス	1,277,215	5,754,672	7,031,887	476,770	7,508,658
一定の期間にわたり移 転される財及びサービ ス	82,579	56,420	138,999	-	138,999
顧客との契約から生じ る収益	1,359,795	5,811,092	7,170,887	476,770	7,647,657
外部顧客への売上高	1,359,795	5,811,092	7,170,887	476,770	7,647,657

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、システム・ソリューション事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	126円97銭	136円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,493,176	1,599,525
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,493,176	1,599,525
普通株式の期中平均株式数(株)	11,760,507	11,760,499

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間の1株当たり情報については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....470,419千円

(ロ) 1株当たりの金額.....40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月4日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

santec Holdings株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松木 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 孝哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているsantec Holdings株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、santec Holdings株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。